

2020年3月16日

3月16日：新型コロナウイルスを巡る政策対応と今後の見通し

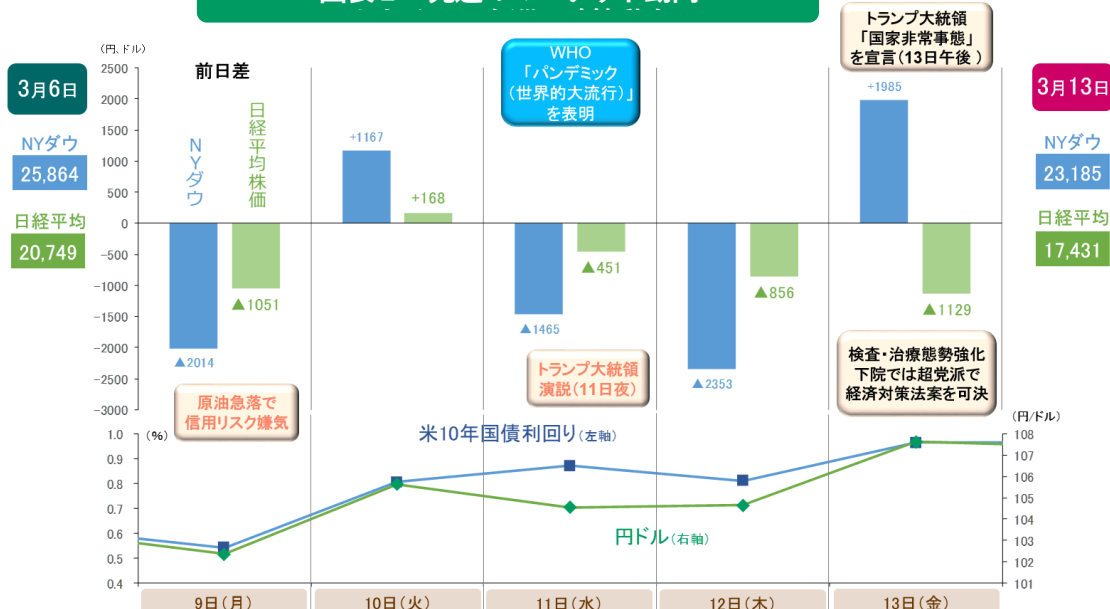
13日の米国市場でダウ工業株30種平均（以下NYダウ）は過去最大の1985ドル高と、前日の下げの8割超を埋める反発となりました。日本時間16日朝、FRB（連邦準備制度理事会）は1%の緊急利下げを発表しています。以下に、先週のマーケット動向と各国の政策対応を踏まえた弊社の見解と今後の見通しを述べさせていただきます。

- 1. マーケットの警鐘を受け米国の政策が前進：**トランプ大統領は13日「国家非常事態」を宣言し、5兆円規模の連邦予算で新型コロナウイルスの検査・治療態勢を強化する緊急対応策を発表。米下院は失業保険の拡充など含む経済対策法案を超党派で可決、近く成立へ。
- 2. 主要国の金融緩和策は一段とスケールアップしフル稼働：**FRBは3日の0.5%利下げに続き、1%の緊急利下げと量的緩和策を決定。先週は、ECB（欧州中銀）が量的緩和の拡充など追加緩和、英、加が緊急利下げ、中国が預金準備率引下げなど各国中銀の対応相次ぐ。
- 3. 政策総動員で経済・市場を下支え、米欧の感染封じ込め進展が焦点に：**中国以外でも新型コロナウイルス対策が危機モードに転換。厳格な感染封じ込め策が採られる間の景気の下振れ圧力と市場の不安定化に対しては、各国が政策総動員で支える姿勢鮮明に。

1. マーケットの警鐘を受け米国の政策が前進

トランプ大統領は13日、新型コロナウイルスの感染拡大を受け「国家非常事態」を宣言し、500億ドル（≒5兆4000億円）に上る連邦予算を新型コロナウイルスの検査・治療態勢の強化等に充てる緊急対策を発表しました。トランプ大統領は、数週間前までは「春には終息」との楽観的な見通しを示していましたが、11日夜の国民向け演説内容も、欧州からの入国制限など水際対策にとどまっていたが、翌12日のNYダウが1987年以来の大幅下落率となるなど、マーケットが発する警鐘を受け、新型コロナウイルス対策を本格化させた格好です。

図表1 先週のマーケット動向



【出所】 ブルームバーグの公表データ等に基づき、リそなアセットマネジメントが作成

米議会と協調する動きも見られ、下院は14日、2週間の有給休暇や失業保険の拡充などの経済支援法案を超党派で可決し、今週中にもトランプ大統領の署名を経て成立する見通しです。

2. 主要国の金融緩和は一段とスケールアップしフル稼働

FRBは日本時間16日朝、臨時のFOMC(連邦公開市場委員会)を開き、政策金利であるFFレートの1%引き下げと7000億ドル相当の国債等を買入れる、量的緩和策を決定しました。FRBは今年3日にも臨時で0.5%の緊急利下げを実施しており、FF金利の新たな誘導水準は0～0.25%と2015年末以来のゼロ金利に戻る形です。

今週17・18日に予定されていたFOMCを待たずにFRBが緊急追加緩和に動いた背景には、不安定な動きを続ける市場を落ち着かせる意図があると見られます。とりわけ、グローバル市場の要となる米国債市場が流動性の低下などから不安定な動きを続けていたことを重視し、週明けのアジア市場が開く前の時間に決定を行ったものと考えられます。

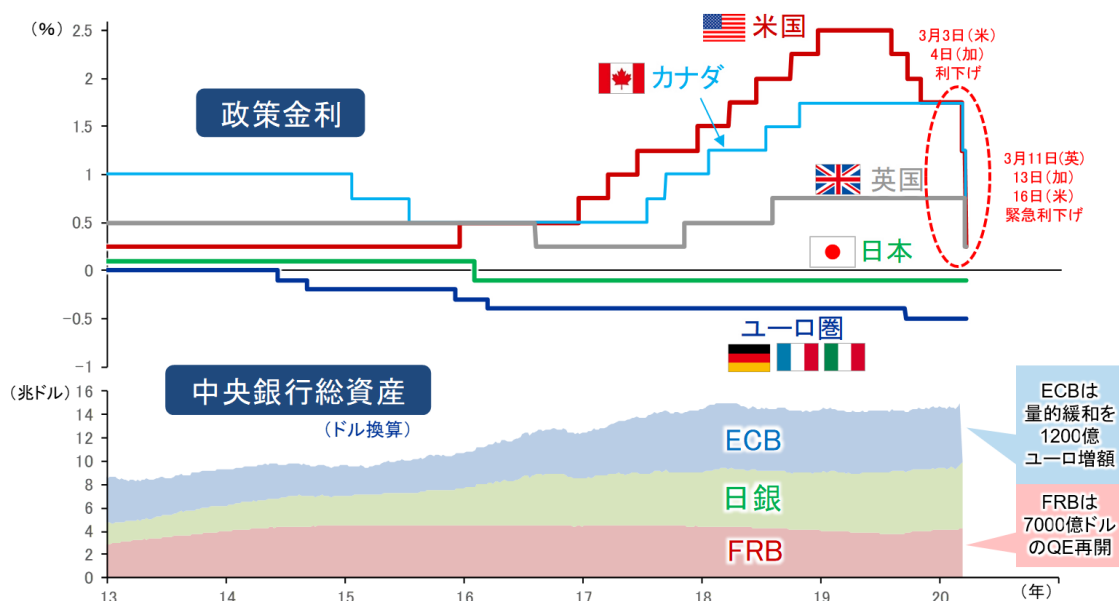
1%相当の追加利下げは既に市場で織り込まれていましたが、実施のタイミングと大規模な量的緩和策については予想外で、市場の不安心理を抑えるために一定の効果が期待されます。

先週は、ECB(欧州中央銀行)が量的緩和策の拡大と銀行への低利での資金供給増を柱とする追加緩和策を決定したほか、イギリス、カナダ、中国が追加緩和を発表しました。また、週明けにはニュージーランド中央銀行が0.75%の緊急利下げを実施しております。

日銀については、18・19日に予定されていた金融政策決定会合を急遽16日に前倒ししました。社債・CPの購入拡大などを通じ企業、家計の資金繰りと資金調達を支えるほか、ETFの機動的な購入方針が打ち出されるものと予想されます。

このように主要国の金融当局が一齐に緩和策の強化・拡充に動き出したことは、経済と市場の安定に資するものと考えられます。

図表2 G7国の政策金利と日・米・ユーロ圏中央銀行の総資産



【出所】ブルームバーグの公表データ等に基づき、りそなアセットマネジメントが作成

3. 政策総動員で経済・市場を下支えの態勢、米欧の感染封じ込め進展が焦点に

10日付け情報提供資料「週明けのマーケット動向と今後の見通し」において、マーケットが落ち着きを取り戻すためには、中国・アジアに代わって感染増加の最前線となっている欧州と米国での感染者数の増加ペース鈍化と、各国が協調して金融・財政両面から政策を総動員することが必要、と述べました。

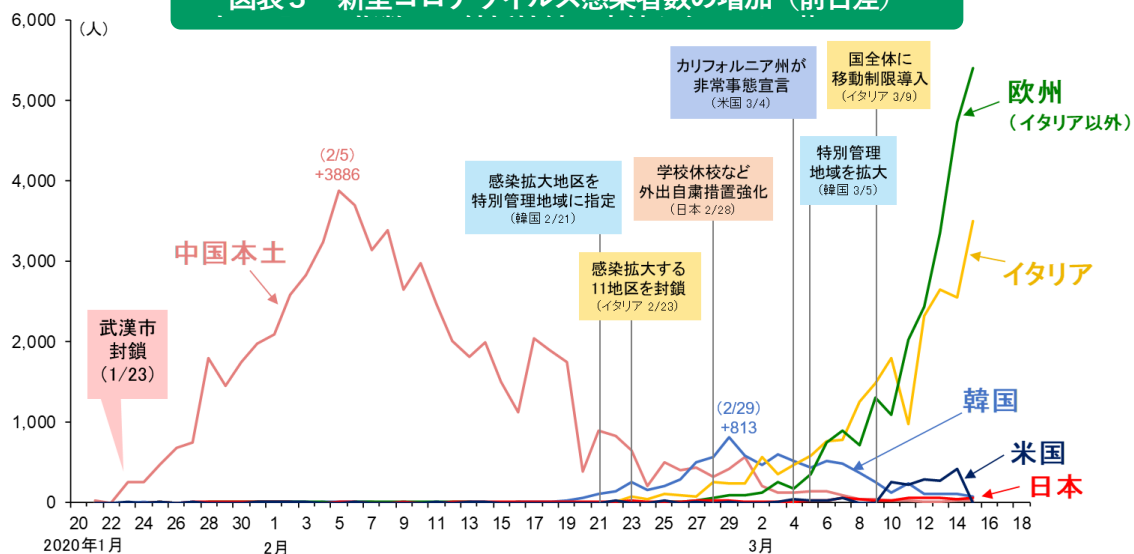
その後の各当局の動きについて、金融面では前述の通り政策総動員の動きが見られ、残るは財政面で各国がどこまで踏み込めるかが焦点となります。16日のG7首脳TV会談で効果的な対策が打ち出せるかが注目されます。

そして、マーケットの安定の鍵を握るのは、最終的には感染者数の拡大にブレーキが掛かるかであると考えられます。発生源の中国では感染者数の増加が3月13日にはじめて一桁になったほか、2月半に厳格な隔離政策をとった韓国でも感染者数の増加ペースが足元2桁台に鈍化しています。次は、欧米で感染封じ込めに一定の成果をあげたモデルケースが待たれます。

イタリアでは3月9日に人々の移動制限を全国規模に拡大、米国では13日にトランプ大統領が「国家非常事態宣言」を出し、新型コロナウイルスの検査・治療態勢の拡充が整備されます。

トランプ大統領は13日「向こう8週間が極めて重要」と述べました。8週間後は5月8日です。それまでの間、欧・米における感染拡大にブレーキが掛かるかが最大の焦点となります。

図表3 新型コロナウイルス感染者数の増加（前日差）



※中国の2月13日-16日の新規感染者数は、簡易診断による感染確認者を除く。

【出所】 WHO の公表データ等に基づき、りそなアセットマネジメントが作成

今後もこの新型コロナウイルス問題を鋭意点検し、みなさまの資産運用のお役に立てますよう有益な情報の提供に努めてまいります。

本資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。本資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします「投資信託目論見書（交付目論見書）」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。